

# 令和5年度

特別会計

水道事業会計 予算書及び予算に関する説明書

下水道事業会計

広陵町



# 目 次

○一般会計	(別冊)	○学校給食特別会計
予算書 -----	1	予算書 ----- 125
予算に関する説明書 -----	11	予算に関する説明書 ----- 129
○国民健康保険特別会計		○水道事業会計
予算書 -----	1	予算書 ----- 145
予算に関する説明書 -----	5	予算に関する説明書 ----- 148
○後期高齢者医療特別会計		○下水道事業会計
予算書 -----	29	予算書 ----- 173
予算に関する説明書 -----	33	予算に関する説明書 ----- 176
○介護保険特別会計		
予算書 -----	55	
予算に関する説明書 -----	61	
○墓地事業特別会計		
予算書 -----	107	
予算に関する説明書 -----	111	



国民健康保険特別会計  
予 算 書



## 議案第18号

### 令和5年度広陵町国民健康保険特別会計予算

令和5年度広陵町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,562,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

( 一時借入金 )

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

( 歳出予算の流用 )

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和 5 年 3 月 3 日 提出

広陵町長 山 村 吉 由



# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 国民健康保険税		千円 693,546
	1 国民健康保険税	693,546
2 県支出金		2,589,564
	1 県補助金	2,589,564
3 繰入金		270,530
	1 一般会計繰入金	235,907
	2 基金繰入金	34,623
4 諸収入		8,960
	1 延滞金加算金及び過料	4,000
	2 雑入	4,960
歳入	合計	3,562,600

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 16,350
	1 総務管理費	16,110
	2 運営協議会費	240
2 保険給付費		2,408,708
	1 療養諸費	2,104,808
	2 高額療養費	287,353
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	15,007
	5 葬祭諸費	1,440
3 国民健康保険事業費納付金		1,092,271
	1 医療給付費分	708,889
	2 後期高齢者支援金等分	287,167
	3 介護納付金分	96,215
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		36,770
	1 特定健康診査等事業費	32,023
	2 保健事業費	4,747
6 諸支出金		5,000
	1 償還金及び還付加算金	5,000
7 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歳 出	合 計	3,562,600

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	693,546	729,715	△36,169
2 県支出金	2,589,564	2,835,453	△245,889
3 繰入金	270,530	253,672	16,858
4 諸収入	8,960	8,960	0
歳 入 合 計	3,562,600	3,827,800	△265,200

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	16,350	20,925	△4,575
2 保険給付費	2,408,708	2,642,331	△233,623
3 国民健康保険事業費納付金	1,092,271	1,115,101	△22,830
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 保健事業費	36,770	42,342	△5,572
6 諸支出金	5,000	3,500	1,500
7 予備費	3,500	3,500	0
公債費	0	100	△100
歳 出 合 計	3,562,600	3,827,800	△265,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 3,743	千円	千円	千円 12,607
2,398,708		10,000	
162,485		213,300	716,486
1			
24,627			12,143
			5,000
			3,500
2,589,564		223,300	749,736

## 2 歳 入

### (款) 1 国民健康保険税

#### (項) 1 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 693,546	千円 729,715	千円 △36,169
計	693,546	729,715	△36,169

### (款) 2 県支出金

#### (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,589,564	2,835,453	△245,889
計	2,589,564	2,835,453	△245,889

節		説	明
区 分	金 額		
1 基礎課税額分現年課税分	439,524 千円	基礎課税額分現年課税分 調定見込額 447,513,610円 減免額 △2,200,000円 徴収率 98.70%	439,524 千円
2 後期高齢者支援金分現年課税分	177,835	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 180,978,120円 減免額 △800,000円 徴収率 98.70%	177,835
3 介護納付金分現年課税分	65,950	介護納付金分現年課税分 調定見込額 66,868,900円 減免額 △50,000円 徴収率 98.70%	65,950
4 基礎課税額分滞納繰越分	6,766	基礎課税額分滞納繰越分 調定見込額 33,833,544円 徴収率 20.00%	6,766
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,185	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 10,929,801円 徴収率 20.00%	2,185
6 介護納付金分滞納繰越分	1,286	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 6,433,437円 徴収率 20.00%	1,286

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,398,708	普通交付金	2,398,708
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	190,856	保険者努力支援分 特別調整交付金 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	13,532 4,219 162,485 10,620

1 款 国民健康保険税      2 款 県支出金

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 235,907	千円 233,635	千円 2,272
計	235,907	233,635	2,272

(款) 3 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	34,623	20,037	14,586
計	34,623	20,037	14,586

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	4,000	4,000	0
計	4,000	4,000	0



節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	125,000 千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	125,000 千円
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,800	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,800
3 未就学児均等割保険料負担金繰入金	2,500	未就学児均等割保険料負担金繰入金	2,500
4 職員給与費等繰入金	12,607	職員給与費等繰入金	12,607
5 出産育児一時金繰入金	10,000	出産育児一時金繰入金	10,000
6 財政安定化支援事業繰入金	20,000	財政安定化支援事業繰入金	20,000

1 財政調整基金繰入金	34,623	財政調整基金繰入金	34,623

1 保険税延滞金	4,000	保険税延滞金	4,000

3款 繰入金 4款 諸収入

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	千円 4,000	千円 0
2 一般被保険者返納金	500	500	0
3 保険税督促手数料	460	460	0
計	4,960	4,960	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 4,000	一般被保険者第三者納付金	千円 4,000
1 一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1 保険税督促手数料	460	保険税督促手数料	460

4 款 諸収入

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 10,739	千円 14,165	千円 △3,426	千円	千円	千円	千円 10,739
2 連合会負担 金	1,628	1,684	△56				1,628
3 共同事業負 担金	3,743	4,836	△1,093	3,743			0

節・細節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 1,047	01 一般管理費	千円 10,739
1 消耗品費	441	10 需用費	1,047
3 食糧費	6	・消耗品費	441
4 印刷製本費	600	・食糧費	6
		・印刷製本費	600
11 役務費	7,020	11 役務費	7,020
1 通信運搬費	2,666	・通信運搬費	2,666
4 手数料	4,354	・手数料	4,354
12 委託料	319	12 委託料	319
13 電算委託料	220	・電算委託料	220
35 その他委託料	99	国保実績報告、調交申請システム保守委託料	220
		・その他委託料	99
		会議録作成委託料	99
13 使用料及び賃借料	81	13 使用料及び賃借料	81
10 電算使用料	81	・電算使用料	81
		国保総合システム端末賃借料	81
18 負担金、補助及び交付金	2,272	18 負担金、補助及び交付金	2,272
5 分担金	559	・分担金	559
80 国保連合会システム負担金	1,713	県国保協議会分担金	16
		国保保険者ネットワーク分担金	543
		・国保連合会システム負担金	1,713
18 負担金、補助及び交付金	1,628	01 連合会負担金	1,628
28 国保連合会負担金	1,628	18 負担金、補助及び交付金	1,628
		・国保連合会負担金	1,628
18 負担金、補助及び交付金	3,743	01 共同事業負担金	3,743
		18 負担金、補助及び交付金	3,743

1 款 総務費

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,110	20,685	△4,575	3,743			12,367

## (款) 1 総務費

## (項) 2 運営協議会費

1 運営協議会費	240	240	0				240
計	240	240	0				240

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,068,010	2,253,120	△185,110	2,068,010			0
2 一般被保険者療養費	29,353	30,981	△1,628	29,353			0
3 審査支払手数料	7,445	7,135	310	7,445			0
計	2,104,808	2,291,236	△186,428	2,104,808			0

節・細節		説明	金額
区分	金額		
72 共同事業負担金	千円 3,743	・共同事業負担金	千円 3,743

1 報酬	240	01 運営協議会費	240
		1 報酬	240
30 国保運営協議会委員報酬	240	・国保運営協議会委員報酬 (年額) 20,000円×12人=240,000円	240

18 負担金、補助及び交付金	2,068,010	01 一般被保険者療養給付費	2,068,010
		18 負担金、補助及び交付金	2,068,010
29 一般被保険者療養給付費	2,068,010	・一般被保険者療養給付費	2,068,010
18 負担金、補助及び交付金	29,353	01 一般被保険者療養費	29,353
		18 負担金、補助及び交付金	29,353
31 一般被保険者療養費	29,353	・一般被保険者療養費	29,353
11 役務費	7,445	01 審査支払手数料	7,445
		11 役務費	7,445
4 手数料	7,445	・手数料	7,445

1 款 総務費      2 款 保険給付費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 高額療養費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 286,853	千円 336,448	千円 △49,595	千円 286,853	千円	千円	千円 0
2 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	500			0
計	287,353	336,948	△49,595	287,353			0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			0
計	100	100	0	100			0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	15,000	12,600	2,400	5,000		10,000	0
2 支払手数料	7	7	0	7			0



節・細節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 286,853	01 一般被保険者高額療養費	千円 286,853
33 一般被保険者高額療養費	286,853	18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者高額療養費	286,853 286,853
18 負担金、補助及び交付金	500	01 一般被保険者高額介護合算療養費	500
35 一般被保険者高額介護合算療養費	500	18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者高額介護合算療養費	500 500

18 負担金、補助及び交付金	100	01 一般被保険者移送費	100
37 一般被保険者移送費	100	18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者移送費	100 100

18 負担金、補助及び交付金	15,000	01 出産育児一時金	15,000
39 出産育児一時金	15,000	18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	15,000 15,000
11 役務費	7	01 支払手数料	7

2 款 保険給付費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 4 出産育児諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	15,007	12,607	2,400	5,007		10,000	0

## (款) 2 保険給付費

## (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,440	1,440	0	1,440			0
計	1,440	1,440	0	1,440			0

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	708,889	771,740	△62,851	102,215		144,500	462,174
計	708,889	771,740	△62,851	102,215		144,500	462,174

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	287,167	251,820	35,347	45,191		51,300	190,676
--------------------	---------	---------	--------	--------	--	--------	---------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
4 手数料	千円 7	11 役務費 ・手数料	千円 7 7

18 負担金、補助及び交付金	1,440	01 葬祭費	1,440
		18 負担金、補助及び交付金	1,440
40 葬祭費	1,440	・葬祭費	1,440

18 負担金、補助及び交付金	708,889	01 一般被保険者医療給付費分	708,889
		18 負担金、補助及び交付金	708,889
73 一般被保険者医療給付費	708,889	・一般被保険者医療給付費	708,889

18 負担金、補助及び交付金	287,167	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	287,167
		18 負担金、補助及び交付金	287,167
		・一般被保険者後期高齢者支援金等分	287,167

2 款 保険給付費      3 款 国民健康保険事業費納付金

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	287,167	251,820	35,347	45,191		51,300	190,676

## (款) 3 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	96,215	91,541	4,674	15,079		17,500	63,636
計	96,215	91,541	4,674	15,079		17,500	63,636

## (款) 4 共同事業拠出金

## (項) 1 共同事業拠出金

1 その他の共同事業拠出金	1	1	0	1			0
計	1	1	0	1			0

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	32,023	36,732	△4,709	24,627			7,396
--------------	--------	--------	--------	--------	--	--	-------

節・細節		説明
区分	金額	
75 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 287,167	千円

18 負担金、補助及び交付金	96,215	01 介護納付金分	96,215
		18 負担金、補助及び交付金	96,215
		・介護納付金	96,215
46 介護納付金	96,215		

18 負担金、補助及び交付金	1	01 その他の共同事業拠出金	1
		18 負担金、補助及び交付金	1
		・その他の共同事業拠出金	1
48 その他の共同事業拠出金	1		

7 報償費	1,118	01 特定健康診査等事業費	32,023
		7 報償費	1,118

3 款 国民健康保険事業費納付金      4 款 共同事業拠出金      5 款 保健事業費

## (款) 5 保健事業費

## (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	32,023	36,732	△4,709	24,627			7,396

## (款) 5 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

1 健康家庭表彰費	220	330	△110				220
2 保健事業費	4,527	5,280	△753				4,527

節・細節		説	明
区 分	金 額		
4 医師等謝礼	千円 1,118	・医師等謝礼	千円 1,118
10 需用費	525	10 需用費	525
1 消耗品費	140	・消耗品費	140
4 印刷製本費	385	・印刷製本費	385
11 役務費	1,077	11 役務費	1,077
1 通信運搬費	1,075	・通信運搬費	1,075
4 手数料	2	・手数料	2
12 委託料	28,193	12 委託料	28,193
13 電算委託料	962	・電算委託料	962
35 その他委託料	27,231	健康管理システム保守等委託料	962
18 負担金、補助及び交付金	1,110	・その他委託料	27,231
50 特定健診等負担金	1,110	特定健康診査委託料	22,906
		特定保健指導委託料	75
		未受診者対策事業委託料	4,250
		18 負担金、補助及び交付金	1,110
		・特定健診等負担金	1,110
		特定健診等負担金	1,026
		連合会システム負担金	84

7 報償費	220	01 健康家庭表彰費	220
3 記念品代	220	7 報償費	220
		・記念品代	220
11 役務費	27	01 保健事業費	4,527
1 通信運搬費	27	11 役務費	27
		・通信運搬費	27
		18 負担金、補助及び交付金	4,500

5 款 保健事業費

## (款) 5 保健事業費

## (項) 2 保健事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,747	5,610	△863				4,747

## (款) 6 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	5,000	3,500	1,500				5,000
計	5,000	3,500	1,500				5,000

## (款) 7 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
計	3,500	3,500	0				3,500

## (款) 公債費

## (項) 公債費

利子	0	100	△100				0
計	0	100	△100				0



節・細節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 4,500	・ 助成金 人間ドック助成金	千円 4,500 4,500
11 助成金	4,500		

22 償還金、利子及び割引料	5,000	01 一般被保険者保険税還付金	5,000
		22 償還金、利子及び割引料	5,000
8 保険税還付金	5,000	・ 保険税還付金	5,000

予備費	3,500	予備費	3,500
予備費	3,500		

		廃 目	

5 款 保健事業費      6 款 諸支出金      7 款 予備費      款 公債費



後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計  
予 算 書



議 案 第 1 9 号

令和5年度広陵町後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度広陵町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ555,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月3日提出

広陵町長 山村吉由



# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 408,249
	1 後期高齢者医療保険料	408,249
2 使用料及び手数料		52
	1 手数料	52
3 繰入金		111,538
	1 他会計繰入金	111,538
4 諸収入		34,782
	1 延滞金加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	710
	3 雑入	34,052
5 繰越金		479
	1 繰越金	479
歳入	合計	555,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,162
	1 総務管理費	3,162
2 後期高齢者医療広域連合納付金		513,590
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	513,590
3 保健事業費		36,425
	1 健康保持増進事業費	36,425
4 諸支出金		923
	1 償還金及び還付加算金	923
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	555,100



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	408,249	410,393	△2,144
2 使用料及び手数料	52	52	0
3 繰入金	111,538	106,888	4,650
4 諸収入	34,782	21,384	13,398
5 繰越金	479	163	316
寄附金	0	20	△20
歳 入 合 計	555,100	538,900	16,200

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 3,162	千円 5,201	千円 △2,039
2 後期高齢者医療広域連合納付金	513,590	509,798	3,792
3 保健事業費	36,425	22,191	14,234
4 諸支出金	923	710	213
5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	555,100	538,900	16,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			3,162
			513,590
		34,032	2,393
			923
			1,000
		34,032	521,068

## 2 歳 入

### (款) 1 後期高齢者医療保険料

#### (項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 234,922	千円 228,247	千円 6,675
2 普通徴収保険料	173,327	182,146	△8,819
計	408,249	410,393	△2,144

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

1 督促手数料	52	52	0
計	52	52	0

### (款) 3 繰入金

#### (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	111,538	106,888	4,650
計	111,538	106,888	4,650

### (款) 4 諸収入

#### (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収 保険料	千円 234,922	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 234,922,000円 徴収率 100.00%	千円 234,922
1 現年度分普通徴収 保険料	173,173	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 173,346,704円 徴収率 99.90%	173,173
2 滞納繰越分普通徴 収保険料	154	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 342,868円 徴収率 45.00%	154

1 督促手数料	52	督促手数料	52

1 事務費繰入金	27,738	事務費繰入金	27,738
2 保険基盤安定繰入 金	83,800	保険基盤安定繰入金	83,800

1 延滞金	10	延滞金	10
1 過料	10	過料	10

1 款 後期高齢者医療保険料      2 款 使用料及び手数料      3 款 繰入金      4 款 諸収入

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
計	千円 20	千円 20	千円 0

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0
2 還付加算金	10	10	0
計	710	710	0

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	10	10	0
2 弁償金	10	10	0
3 雑入	34,032	20,634	13,398
計	34,052	20,654	13,398

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	479	163	316
計	479	163	316

節		説	明
区	分		
		千円	千円

1 保険料還付金	700	保険料還付金	700
1 還付加算金	10	還付加算金	10

1 滞納処分費	10	滞納処分費	10
1 弁償金	10	弁償金	10
1 保健事業委託金	23,023	保健事業委託金	23,023
2 健康増進等事業交付金	1,209	健康増進等事業交付金	1,209
3 保健事業一体化実施委託金	9,800	保健事業一体化実施委託金	9,800

1 繰越金	479	前年度繰越金	479

4 款 諸収入 5 款 繰越金

(款) 寄附金

(項) 寄附金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一般寄附金	千円 0	千円 10	千円 △10
福祉費寄附金	0	10	△10
計	0	20	△20



節		説明
区分	金額	
	千円	廃目 <span style="float: right;">千円</span>
		廃目

款 寄附金

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 3,162	千円 5,201	千円 △2,039	千円	千円	千円	千円 3,162
計	3,162	5,201	△2,039				3,162

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	513,590	509,798	3,792				513,590
計	513,590	509,798	3,792				513,590

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	25,663	22,191	3,472			24,232	1,431
---------	--------	--------	-------	--	--	--------	-------

節・細節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 300	01 一般管理費	千円 3,162
1 消耗品費	103	10 需用費	300
4 印刷製本費	197	・消耗品費	103
		・印刷製本費	197
11 役務費	2,862	11 役務費	2,862
1 通信運搬費	2,809	・通信運搬費	2,809
4 手数料	53	・手数料	53

18 負担金、補助及び交付金	513,590	01 後期高齢者医療広域連合納付金	513,590
17 広域連合負担金	513,590	18 負担金、補助及び交付金	513,590
		・広域連合負担金	513,590
		後期高齢者医療広域連合負担金	513,590

7 報償費	819	01 健康診査費	25,663
4 医師等謝礼	819	7 報償費	819
		・医師等謝礼	819
10 需用費	548	10 需用費	548
1 消耗品費	11	・消耗品費	11
4 印刷製本費	537	・印刷製本費	537
		11 役務費	1,778
		・通信運搬費	788
		・手数料	990

1 款 総務費      2 款 後期高齢者医療広域連合納付金      3 款 保健事業費

## (款) 3 保健事業費

## (項) 1 健康保持増進事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保健事業一 体化実施費	10,762	0	10,762			9,800	962

節・細節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 1,778	12 委託料	千円 21,668
1 通信運搬費	788	・電算委託料	578
4 手数料	990	健康管理システム保守等委託料	578
		・その他委託料	21,090
		健康診査委託料	20,700
		健康相談委託料	390
12 委託料	21,668	18 負担金、補助及び交付金	850
13 電算委託料	578	・助成金	850
35 その他委託料	21,090	人間ドック・脳ドック助成金	850
18 負担金、補助及び交付金	850		
11 助成金	850		
2 給料	3,354	01 給与費	6,762
2 一般職給	3,354	2 給料	3,354
		・一般職給（1人）	3,354
3 職員手当等	2,371	3 職員手当等	2,371
2 地域手当	202	・地域手当	202
3 期末手当	707	・期末手当	707
4 勤勉手当	590	・勤勉手当	590
6 時間外勤務手当	250	・時間外勤務手当	250
7 通勤手当	51	・通勤手当	51
16 退職手当	571	・退職手当	571
4 共済費	1,037	4 共済費	1,037
1 共済組合負担金	1,037	・共済組合負担金	1,037
8 旅費	10	02 保健事業一体化実施費	4,000
		8 旅費	10
		・普通旅費	10
		10 需用費	250
		・消耗品費	200
		・印刷製本費	50
		11 役務費	40
		・通信運搬費	40
		12 委託料	3,500
		・講師派遣委託料	3,500
		17 備品購入費	200
		・管理備品	200

3 款 保健事業費

## (款) 3 保健事業費

## (項) 1 健康保持増進事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	36,425	22,191	14,234			34,032	2,393

## (款) 4 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	913	700	213				913
2 還付加算金	10	10	0				10
計	923	710	213				923

節・細節		金額	説明
区分	金額		
1 普通旅費	10	千円	千円
10 需用費	250		
1 消耗品費	200		
4 印刷製本費	50		
11 役務費	40		
1 通信運搬費	40		
12 委託料	3,500		
16 講師派遣委託料	3,500		
17 備品購入費	200		
2 管理備品	200		

22 償還金、利子及び割引料	913	01 保険料還付金	913
		22 償還金、利子及び割引料	913
		・返還金	913
10 返還金	913		
22 償還金、利子及び割引料	10	01 還付加算金	10
		22 償還金、利子及び割引料	10
		・返還金	10
10 返還金	10		

3 款 保健事業費      4 款 諸支出金

## (款) 5 予備費

## (項) 1 予備費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000



節・細節		説	明
区 分	金 額		
予備費	千円 1,000	予備費	千円 1,000
予備費	1,000		

5款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		3,354	2,371	5,725	1,037	6,762	
前 年 度								
比 較	1		3,354	2,371	5,725	1,037	6,762	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		202	707	590	
	前 年 度					
	比 較		202	707	590	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	250	51		571	
	前 年 度					
	比 較	250	51		571	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	3,354	制度改正に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	3,354	給与費新設による増	
職員手当	2,371	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,371	給与費新設による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,900
	平均給与月額 (円)	298,774
	平均年齢 (歳)	37
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	
	平均給与月額 (円)	
	平均年齢 (歳)	

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 学 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和5年1月1日現在	職員数 (人)					1			1
	構成比 (%)					100			100
令和4年1月1日現在	職員数 (人)								
	構成比 (%)								

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



介 護 保 険 特 別 会 計  
予 算 書





## 議 案 第 2 0 号

### 令和5年度広陵町介護保険特別会計予算

令和5年度広陵町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### ( 歳入歳出予算 )

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,757,800千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,479千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### ( 一時借入金 )

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

#### ( 歳出予算の流用 )

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じ

た場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月3日提出

広陵町長 山村吉由

第1表 歳入歳出予算 (保険事業勘定)

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 640,050
	1 介護保険料	640,050
2 使用料及び手数料		120
	1 手数料	120
3 国庫支出金		528,284
	1 国庫負担金	454,644
	2 国庫補助金	73,640
4 支払基金交付金		728,593
	1 支払基金交付金	728,593
5 県支出金		408,765
	1 県負担金	392,423
	2 県補助金	16,342
6 繰入金		451,512
	1 一般会計繰入金	406,747
	2 基金繰入金	44,765
7 諸収入		140
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 預金利子	10
	3 雑入	120
8 繰越金		336
	1 繰越金	336
歳入合計		2,757,800

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 31,244
	1 総務管理費	4,956
	2 介護認定審査会費	20,105
	3 趣旨普及費	272
	4 介護保険事業計画等策定委員会費	5,911
2 保険給付費		2,606,362
	1 給付諸費	2,603,812
	2 その他諸費	2,550
3 地域支援事業費		117,203
	1 地域支援事業総務費	3,684
	2 介護予防・日常生活支援サービス事業費	86,252
	3 一般介護予防費	5,484
	4 包括的支援事業・任意事業費	21,383
	5 その他諸費	400
4 公債費		50
	1 公債費	50
5 諸支出金		941
	1 償還金及び還付加算金	941
6 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	2,757,800

第1表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

歳入

款	項	金額
1 サービス計画費収入		千円 18,479
	1 新予防給付費収入	18,479
歳入	合計	18,479

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 18,479
	1 事業所管理費	18,479
歳 出	合 計	18,479

歳入歳出予算事項別明細書 (保険事業勘定)

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	640,050	632,499	7,551
2 使用料及び手数料	120	120	0
3 国庫支出金	528,284	511,935	16,349
4 支払基金交付金	728,593	706,925	21,668
5 県支出金	408,765	397,939	10,826
6 繰入金	451,512	419,696	31,816
7 諸収入	140	140	0
8 繰越金	336	336	0
寄附金	0	10	△10
歳入合計	2,757,800	2,669,600	88,200

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 31,244	千円 23,392	千円 7,852
2 保険給付費	2,606,362	2,531,053	75,309
3 地域支援事業費	117,203	112,427	4,776
4 公債費	50	50	0
5 諸支出金	941	678	263
6 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	2,757,800	2,669,600	88,200



本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			31,244
885,641		703,717	1,017,004
51,408		24,876	40,919
			50
			941
			2,000
937,049		728,593	1,092,158

## 2 歳 入

### (款) 1 保険料

#### (項) 1 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 640,050	千円 632,499	千円 7,551
計	640,050	632,499	7,551

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 手数料

1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

### (款) 3 国庫支出金

#### (項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	454,644	440,407	14,237
計	454,644	440,407	14,237

### (款) 3 国庫支出金

#### (項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	38,574	37,459	1,115
---------	--------	--------	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収 保険料	千円 541,934	現年度分特別徴収保険料 保険料総額 669,177,600円 特徴保険料分 (85.00%) 568,800,960円 低所得者軽減分 △26,866,392円	千円 541,934
2 現年度分普通徴収 保険料	95,635	現年度分普通徴収保険料 保険料総額 669,177,600円 普徴保険料分 (15.00%) 100,376,640円 低所得者軽減分 △4,741,128円	95,635
3 滞納繰越分普通徴 収保険料	2,481	滞納繰越分普通徴収保険料	2,481

1 督促手数料	120	督促手数料	120

1 現年度分介護給付 費負担金	454,644	現年度分介護給付費負担金	454,644

1 現年度分調整交付 金	38,574	現年度分調整交付金	38,574
-----------------	--------	-----------	--------

1 款 保険料      2 款 使用料及び手数料      3 款 国庫支出金

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活)	千円 19,790	千円 18,728	千円 1,062
3 地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	9,650	9,715	△65
4 保険者機能強化推進等交付金	5,626	5,626	0
計	73,640	71,528	2,112

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	703,717	683,384	20,333
2 地域支援事業支援交付金	24,876	23,541	1,335
計	728,593	706,925	21,668

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	392,423	382,184	10,239
計	392,423	382,184	10,239

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 19,790	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 19,790
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	9,650	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	9,650
1 保険者機能強化推進等交付金	5,626	保険者機能強化推進交付金 保険者努力者支援交付金	3,108 2,518

1 現年度分介護給付費交付金	703,717	現年度分介護給付費交付金	703,717
1 現年度分地域支援事業支援交付金	24,876	現年度分地域支援事業支援交付金	24,876

1 現年度分介護給付費負担金	392,423	現年度分介護給付費負担金	392,423

3 款 国庫支出金      4 款 支払基金交付金      5 款 県支出金

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活)	千円 11,517	千円 10,898	千円 619
2 地域支援事業交付金 (介護日常生活以外)	4,825	4,857	△32
計	16,342	15,755	587

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 認定審査会等事務費繰入金	33,003	25,173	7,830
2 介護給付費繰入金	325,795	316,381	9,414
3 地域支援事業繰入金 (介護日常生活)	11,517	10,898	619
4 地域支援事業繰入金 (介護日常生活以外)	4,825	4,857	△32
5 低所得者保険料軽減繰入金	31,607	31,231	376
計	406,747	388,540	18,207

## (款) 6 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	44,765	31,156	13,609
計	44,765	31,156	13,609

節		説明	
区分	金額		
1 現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 11,517	現年度地域支援事業交付金（介護日常生活）	千円 11,517
1 現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	4,825	現年度分地域支援事業交付金（介護日常生活以外）	4,825

1 認定審査会等事務費繰入金	33,003	認定審査会等事務費繰入金	33,003
1 現年度分介護給付費繰入金	325,795	現年度分介護給付費繰入金	325,795
1 現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	11,517	現年度地域支援事業繰入金（介護日常生活）	11,517
1 現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	4,825	現年度分地域支援事業繰入金（介護日常生活以外）	4,825
1 現年分低所得者保険料軽減繰入金	31,607	現年分低所得者保険料軽減繰入金	31,607

1 介護給付費準備基金繰入金	44,765	介護給付費準備基金繰入金	44,765

5款 県支出金 6款 繰入金

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 延滞金	千円 10	千円 10	千円 0
計	10	10	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	10	10	0
計	10	10	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	10	10	0
2 返納金	100	100	0
3 雑入	10	10	0
計	120	120	0

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	336	336	0
計	336	336	0

(款) 寄附金

(項) 寄附金

一般寄附金	0	10	△10
-------	---	----	-----



節		説	明
区 分	金 額		
1 保険料延滞金	千円 10	保険料延滞金	千円 10

1 預金利子	10	預金利子	10

1 第三者納付金	10	第三者納付金	10
1 返納金	100	返納金	100
1 雑入	10	雑入	10

1 繰越金	336	前年度繰越金	336

		廃 目	
--	--	-----	--

7 款 諸収入      8 款 繰越金      款 寄附金

(款) 寄附金

(項) 寄附金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 10	千円 △10

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

款 寄附金

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 4,222	千円 2,817	千円 1,405	千円	千円	千円	千円 4,222
2 連合会負担金	734	730	4				734
計	4,956	3,547	1,409				4,956

節・細節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 11	01 一般管理費	千円 4,222
1 普通旅費	11	8 旅費	11
		・普通旅費	11
10 需用費	648	10 需用費	648
1 消耗品費	240	・消耗品費	240
4 印刷製本費	408	・印刷製本費	408
11 役務費	2,099	11 役務費	2,099
1 通信運搬費	1,889	・通信運搬費	1,889
4 手数料	210	・手数料	210
13 使用料及び賃借料	734	13 使用料及び賃借料	734
10 電算使用料	734	・電算使用料	734
		介護給付費単位数表マスタ使用料	10
		KDBシステム使用料	64
		事業所台帳システム使用料	660
17 備品購入費	629	17 備品購入費	629
2 管理備品	629	・管理備品	629
18 負担金、補助及び交付金	101	18 負担金、補助及び交付金	101
3 その他負担金	101	・その他負担金	101
		介護保険審査ネットワーク負担金	101
18 負担金、補助及び交付金	734	01 連合会負担金	734
28 国保連合会負担金	734	18 負担金、補助及び交付金	734
		・国保連合会負担金	734

1 款 総務費

## (款) 1 総務費

## (項) 2 介護認定審査会費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査等 費	千円 11,739	千円 11,720	千円 19	千円	千円	千円	千円 11,739
2 介護認定審 査会費	8,366	7,762	604				8,366
計	20,105	19,482	623				20,105

節・細節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 21	01 認定調査等費	千円 11,739
1 普通旅費	21	8 旅費	21
		・普通旅費	21
10 需用費	291	10 需用費	291
1 消耗品費	259	・消耗品費	259
4 印刷製本費	32	・印刷製本費	32
11 役務費	7,937	11 役務費	7,937
1 通信運搬費	1,205	・通信運搬費	1,205
4 手数料	6,732	・手数料	6,732
12 委託料	3,327	12 委託料	3,327
35 その他委託料	3,327	・その他委託料	3,327
		認定調査委託料	3,327
13 使用料及び賃借料	163	13 使用料及び賃借料	163
3 高速道路等使用料	10	・高速道路等使用料	10
9 事務機器使用料	153	・事務機器使用料	153
		コピー機使用料	153
17 備品購入費	110	01 介護認定審査会費	8,366
1 事務備品	110	17 備品購入費	110
		・事務備品	110
18 負担金、補助及び交付金	8,256	18 負担金、補助及び交付金	8,256
52 介護認定審査会共同設置負担金	8,256	・介護認定審査会共同設置負担金	8,256

1 款 総務費

## (款) 1 総務費

## (項) 3 趣旨普及費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 趣旨普及費	千円 272	千円 272	千円 0	千円	千円	千円	千円 272
計	272	272	0				272

## (款) 1 総務費

## (項) 4 介護保険事業計画等策定委員会費

1 介護保険事業計画等策定委員会費	5,911	91	5,820				5,911
計	5,911	91	5,820				5,911

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 給付諸費

1 介護サービス等諸費	2,387,686	2,321,990	65,696	811,333		644,675	931,678
-------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------



節・細節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 272	01 趣旨普及費	千円 272
1 消耗品費	30	10 需用費	272
4 印刷製本費	242	・消耗品費	30
		・印刷製本費	242

1 報酬	480	01 介護保険事業計画等策定委員会費	5,911
37 介護保険事業計画等策定委員報酬	480	1 報酬	480
		・介護保険事業計画等策定委員報酬	480
		(日額) 8,000円×1/2×20人×6回=480,000円	
10 需用費	15	10 需用費	15
3 食糧費	15	・食糧費	15
11 役務費	48	11 役務費	48
1 通信運搬費	48	・通信運搬費	48
12 委託料	5,368	12 委託料	5,368
12 計画策定委託料	5,368	・計画策定委託料	5,368
		第9期介護保険事業計画等策定委託料	5,368

18 負担金、補助及び交付金	2,387,686	01 介護サービス等諸費	2,387,686
		18 負担金、補助及び交付金	2,387,686

1 款 総務費      2 款 保険給付費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 給付諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス等諸費	77,587	72,916	4,671	26,364		20,948	30,275
3 高額介護サービス等費	68,972	66,552	2,420	23,437		18,622	26,913

節・細節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
53 居宅介護サービス給付費等	961,501	・居宅介護サービス給付費等 居宅介護サービス給付費 特例居宅介護サービス給付費	961,501 961,451 50
54 施設介護サービス給付費等	1,142,323	・施設介護サービス給付費等 施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費	1,142,323 1,142,273 50
55 居宅介護福祉用具購入費	3,112	・居宅介護福祉用具購入費 ・居宅介護住宅改修費	3,112 6,945
56 居宅介護住宅改修費	6,945	・居宅介護サービス計画給付費等 居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費	111,666 111,616 50
57 居宅介護サービス計画給付費等	111,666	・地域密着型介護サービス給付費等 地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費	162,139 162,089 50
58 地域密着型介護サービス給付費等	162,139		
18 負担金、補助及び交付金	77,587	01 介護予防サービス等諸費	77,587
59 介護予防サービス給付費等	61,447	18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防サービス給付費等 介護予防サービス給付費 特例介護予防サービス給付費	77,587 61,447 61,397 50
60 介護予防福祉用具購入費	1,242	・介護予防福祉用具購入費 ・介護予防住宅改修費	1,242 5,935
61 介護予防住宅改修費	5,935	・介護予防サービス計画給付費等 介護予防サービス計画給付費 特例介護予防サービス計画給付費	8,963 8,913 50
62 介護予防サービス計画給付費等	8,963		
18 負担金、補助及び交付金	68,972	01 高額介護サービス等費	68,972
		18 負担金、補助及び交付金	68,972

2 款 保険給付費

## (款) 2 保険給付費

## (項) 1 給付諸費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 特定入所者 介護サービス等費	69,567	67,120	2,447	23,640		18,783	27,144
計	2,603,812	2,528,578	75,234	884,774		703,028	1,016,010

## (款) 2 保険給付費

## (項) 2 その他諸費

1 審査支払手 数料	2,550	2,475	75	867		689	994
計	2,550	2,475	75	867		689	994

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 地域支援事業総務費

1 一般管理費	3,684	3,150	534	2,127			1,557
---------	-------	-------	-----	-------	--	--	-------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
64 高額介護サービス等費	千円 68,772	・ 高額介護サービス等費 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費	千円 68,772 60,958 7,814
65 高額介護予防サービス等費	200	・ 高額介護予防サービス等費 高額介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	200 100 100
18 負担金、補助及び交付金	69,567	01 特定入所者介護サービス費 18 負担金、補助及び交付金	69,567 69,567
66 特定入所者介護サービス費等	69,417	・ 特定入所者介護サービス費等 特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費	69,417 69,367 50
67 特定入所者予防サービス費等	150	・ 特定入所者予防サービス費等 特定入所者予防サービス費 特例特定入所者予防サービス費	150 100 50

11 役務費	2,550	01 審査支払手数料	2,550
4 手数料	2,550	11 役務費 ・ 手数料	2,550 2,550

7 報償費	44	01 一般管理費	3,684
33 運営協議会委員謝礼	44	7 報償費 ・ 運営協議会委員謝礼	44 44
		8 旅費 ・ 普通旅費	42 42

2 款 保険給付費      3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 1 地域支援事業総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,684	3,150	534	2,127			1,557

節・細節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 42	10 需用費	千円 202
1 普通旅費	42	・食糧費	2
		・修繕料	200
10 需用費	202	11 役務費	70
3 食糧費	2	・通信運搬費	2
6 修繕料	200	・手数料	47
		・自動車損害保険料	21
11 役務費	70	12 委託料	1,672
1 通信運搬費	2	・電算委託料	1,672
4 手数料	47	地域包括支援センターシステム保守料	1,672
7 自動車損害 保険料	21	13 使用料及び賃借料	331
		・高速道路等使用料	3
		・電算使用料	328
		地域包括支援センターソフトウェア賃借料	328
12 委託料	1,672	17 備品購入費	1,316
13 電算委託料	1,672	・公用車購入費	1,316
13 使用料及び賃借料	331	26 公課費	7
3 高速道路等 使用料	3	1 重量税	7
10 電算使用料	328		
17 備品購入費	1,316		
6 公用車購入 費	1,316		
26 公課費	7		
1 重量税	7		

3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 介護予防・日常生活支援サービス事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	千円 76,736	千円 69,573	千円 7,163	千円 26,302	千円	千円 20,718	千円 29,716
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	9,516	9,363	153	3,093		2,569	3,854
計	86,252	78,936	7,316	29,395		23,287	33,570

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 一般介護予防費

1 一般介護予 防事業費	5,484	7,855	△2,371	3,142		1,481	861
-----------------	-------	-------	--------	-------	--	-------	-----



節・細節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 3,861	01 第1号訪問事業（介護サービス）	千円 12,707
35 その他委託料	3,861	18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防訪問型サービス費	12,707 12,707
18 負担金、補助及び交付金	72,875	02 第1号訪問事業（短期集中サービスC）	3,861
68 介護予防訪問型サービス費	12,707	12 委託料 ・その他委託料 短期集中サービス訪問型委託料	3,861 3,861 3,861
69 介護予防通所型サービス費	60,000	03 第1号通所事業（介護サービス事業A緩和）	60,000
70 高額介護予防サービス費等相当事業費	168	18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防通所型サービス費 04 高額介護予防サービス費等相当事業費 18 負担金、補助及び交付金 ・高額介護予防サービス費等相当事業費	60,000 60,000 168 168 168
18 負担金、補助及び交付金	9,516	01 介護予防ケアマネジメント事業費	9,516
71 介護予防ケアマネジメント事業費	9,516	18 負担金、補助及び交付金 ・介護予防ケアマネジメント事業費	9,516 9,516

7 報償費	2,322	01 介護予防普及啓発事業	4,920
2 講師謝礼	120	7 報償費 ・医師等謝礼	2,202 2,202
4 医師等謝礼	2,202	10 需用費 ・消耗品費	200 200
10 需用費	250	12 委託料 ・その他委託料	2,298 2,298

3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 3 一般介護予防費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,484	7,855	△2,371	3,142		1,481	861

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談支援・権利擁護事業費	55	50	5	32			23
2 介護予防ケアマネジメント事業費	200	200	0	115			85
3 家族介護支援事業費	1,652	1,352	300	954			698

節・細節		説	明
区 分	金 額		
1 消耗品費	千円 250	教室・通いの場運営支援サービスシステム構築委託料	千円 2,298
11 役務費	40	13 使用料及び賃借料 ・会場使用料	220 220
6 火災・損害 保険料	40	02 地域予防活動支援事業	480
12 委託料	2,642	7 報償費 ・講師謝礼	120 120
34 地域リハビリ テーション活動支援 委託料	84	10 需用費 ・消耗品費	50 50
35 その他委託 料	2,558	11 役務費 ・火災・損害保険料	40 40
13 使用料及び賃借 料	230	12 委託料 ・その他委託料	260 260
5 会場使用料	230	自主活動教室（通いの場）継続支援委託料	260
		13 使用料及び賃借料 ・会場使用料	10 10
		03 地域リハビリテーション活動支援事業	84
		12 委託料 ・地域リハビリテーション活動支援委託料	84 84

7 報償費	55	01 総合相談業務事業	55
20 法律相談等 弁護士謝礼	55	7 報償費 ・法律相談等弁護士謝礼	55 55
7 報償費	200	01 介護予防プラン作成	200
2 講師謝礼	200	7 報償費 ・講師謝礼	200 200
10 需用費	37	01 家族介護継続支援事業	1,600
1 消耗品費	37	19 扶助費 ・紙おむつ給付事業費 ・家族介護慰労金	1,600 1,500 100

3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	1,761	2,610	△849	1,017			744
5 生活支援体 制整備事業 費	2,835	2,855	△20	2,653			182
6 認知症総合 支援事業費	5,546	5,382	164	5,220			326

節・細節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	千円 15	02 認知症高齢者見守り事業	千円 52
1 通信運搬費	15	10 需用費	37
		・消耗品費	37
		11 役務費	15
		・通信運搬費	15
19 扶助費	1,600		
15 紙おむつ給付事業費	1,500		
22 家族介護慰労金	100		
7 報償費	30	01 在宅医療・介護連携推進事業	1,761
4 医師等謝礼	30	7 報償費	30
		・医師等謝礼	30
		11 役務費	15
		・通信運搬費	15
11 役務費	15	12 委託料	1,716
1 通信運搬費	15	・その他委託料	1,716
		社会資源把握支援サービスシステム構築委託料	1,716
12 委託料	1,716		
35 その他委託料	1,716		
12 委託料	2,835	01 生活支援体制整備事業	2,835
35 その他委託料	2,835	12 委託料	2,835
		・その他委託料	2,835
		生活サービス体制整備委託料	2,835
1 報酬	120	01 認知症総合支援事業：初期集中支援	4,776
3 委員報酬	120	1 報酬	120
		・認知症初期集中支援チーム検討委員報酬	120
		(日額) 8,000円×1/2×10人×3日=120,000円	
7 報償費	75	10 需用費	196
2 講師謝礼	75	・食糧費	20
		・印刷製本費	176
		12 委託料	4,460
10 需用費	246	・その他委託料	4,460
1 消耗品費	50	認知症初期集中支援チーム設置連携委託料	195
3 食糧費	20	相談支援委託料	4,265
		02 認知症総合支援事業：認知症カフェ	600

3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 介護給付等 費用適正化 事業費	2,917	3,592	△675	2,917			0
8 その他事業 費	5,885	5,513	372	3,399			2,486

節・細節		説明	
区分	金額		
4 印刷製本費	千円 176	18 負担金、補助及び交付金	千円 600
11 役務費	45	・その他補助金	600
1 通信運搬費	45	認知症カフェ事業補助金	600
12 委託料	4,460	03 認知症サポート活動促進・地域づくり推進事業	170
35 その他委託料	4,460	7 報償費	75
18 負担金、補助及び交付金	600	・講師謝礼	75
10 その他補助金	600	10 需用費	50
		・消耗品費	50
		11 役務費	45
		・通信運搬費	45
11 役務費	541	01 介護給付等費用適正化事業	2,917
1 通信運搬費	387	11 役務費	541
4 手数料	154	・通信運搬費	387
12 委託料	2,376	・手数料	154
13 電算委託料	2,376	12 委託料	2,376
		・電算委託料	2,376
		介護給付費等適正化支援システム委託料	2,376
10 需用費	360	01 地域自立生活支援事業	4,000
1 消耗品費	360	12 委託料	4,000
		・その他委託料	4,000
11 役務費	16	食の自立支援事業委託料	4,000
4 手数料	16	02 成年後見制度利用支援事業	1,360
12 委託料	4,501	11 役務費	16
35 その他委託料	4,501	・手数料	16
		12 委託料	336
		・その他委託料	336
		成年後見申立事務委託料	336
18 負担金、補助及び交付金	1,008	18 負担金、補助及び交付金	1,008
		・助成金	1,008
		成年後見人制度利用支援事業助成金	1,008
		03 認知症サポート等講座	525

3 款 地域支援事業費

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 地域ケア会議費	532	532	0	307			225
計	21,383	22,086	△703	16,614			4,769

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 5 その他諸費

1 審査支払手数料	400	400	0	130		108	162
計	400	400	0	130		108	162

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

1 利子	50	50	0				50
計	50	50	0				50



節・細節		説明	
区分	金額		
11 助成金	千円 1,008	10 需用費 ・消耗品費 12 委託料 ・その他委託料 認知症体験会開催委託料	千円 360 360 165 165 165
10 需用費	28	01 地域ケア会議事業費	532
3 食糧費	28	10 需用費 ・食糧費	28 28
12 委託料	504	12 委託料 ・その他委託料	504 504
35 その他委託料	504	地域ケア会議助言者委託料	504

11 役務費	400	01 ケアマネジメント費審査支払手数料	400
4 手数料	400	11 役務費 ・手数料 ケアマネジメント費審査支払手数料	400 400 400

22 償還金、利子及び割引料	50	01 利子	50
4 一時借入金 利子	50	22 償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50

3 款 地域支援事業費 4 款 公債費

## (款) 5 諸支出金

## (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 第1号被保険者保険料還付金	千円 941	千円 404	千円 537	千円	千円	千円	千円 941
償還金	0	274	△274				0
計	941	678	263				941

## (款) 6 予備費

## (項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

節・細節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 941	01 第1号被保険者保険料還付金	千円 941
9 保険料還付金	941	22 償還金、利子及び割引料 ・ 保険料還付金	941 941
		廃 目	

予備費	2,000	予備費	2,000
予備費	2,000		

5 款 諸支出金      6 款 予備費



歳入歳出予算事項別明細書 (介護サービス事業勘定)

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス計画費収入	18,479	17,944	535
歳入合計	18,479	17,944	535

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 18,479	千円 17,944	千円 535
歳 出 合 計	18,479	17,944	535

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 18,479	千円
		18,479	

## 2 歳 入

(款) 1 サービス計画費収入

(項) 1 新予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 新予防給付サービス計画費収入	千円 18,479	千円 17,944	千円 535
計	18,479	17,944	535



節		説	明
区 分	金 額		
1 新予防給付サービス計画費収入	千円 18,479	新予防給付サービス計画費収入 介護予防ケアマネジメント事業費収入	千円 8,963 9,516

1 款 サービス計画費収入

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 事業所管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 18,479	千円 17,944	千円 535	千円	千円	千円 18,479	千円 0
計	18,479	17,944	535			18,479	0

節・細節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 344	01 一般管理費	千円 18,479
1 消耗品費	78	10 需用費	344
2 燃料費	106	・消耗品費	78
4 印刷製本費	60	・燃料費	106
6 修繕料	100	・印刷製本費	60
		・修繕料	100
11 役務費	194	11 役務費	194
1 通信運搬費	126	・通信運搬費	126
7 自動車損害 保険料	63	・自動車損害保険料	63
8 自転車損害 保険料	5	・自転車損害保険料	5
12 委託料	17,941	12 委託料	17,941
35 その他委託 料	17,941	・その他委託料	17,941
		サービス計画委託料	8,971
		介護予防ケアマネジメント委託料	8,970

1 款 総務費



墓 地 事 業 特 別 会 計  
予 算 書



議 案 第 2 1 号

令和5年度広陵町墓地事業特別会計予算

令和5年度広陵町墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ19,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月3日提出

広陵町長 山村吉由





# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 14,788
	1 使用料	14,765
	2 手数料	23
2 繰入金		5,112
	1 一般会計繰入金	5,112
歳入	合計	19,900

歳 出

款	項	金 額
1 墓地管理費		千円 19,900
	1 墓地管理費	19,900
歳 出	合 計	19,900

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	14,788	14,793	△5
2 繰入金	5,112	4,707	405
歳 入 合 計	19,900	19,500	400

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地管理費	千円 19,900	千円 19,500	千円 400
歳 出 合 計	19,900	19,500	400

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		14,788	5,112
		14,788	5,112

## 2 歳 入

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 墓地使用料	千円 14,765	千円 14,770	千円 △5
計	14,765	14,770	△5

### (款) 1 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

1 墓地手数料	23	23	0
計	23	23	0

### (款) 2 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	5,112	4,707	405
計	5,112	4,707	405

節		説	明
区 分	金 額		
1 墓地使用料	千円 14,765	墓地管理料 墓地使用料	千円 5,630 9,135

1 墓地手数料	23	墓地手数料	23

1 一般会計繰入金	5,112	一般会計繰入金	5,112

1 款 使用料及び手数料      2 款 繰入金

### 3 歳 出

(款) 1 墓地管理費

(項) 1 墓地管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 墓地管理費	千円 19,900	千円 19,500	千円 400	千円	千円	千円 14,788	千円 5,112



節・細節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	4,002	01 給与費	7,946
2 一般職給	4,002	2 給料	4,002
		・一般職給 (1人)	4,002
3 職員手当等	2,751	3 職員手当等	2,751
2 地域手当	241	・地域手当	241
3 期末手当	886	・期末手当	886
4 勤勉手当	738	・勤勉手当	738
6 時間外勤務手当	50	・時間外勤務手当	50
7 通勤手当	155	・通勤手当	155
16 退職手当	681	・退職手当	681
4 共済費	1,193	4 共済費	1,193
1 共済組合負担金	1,193	・共済組合負担金	1,193
10 需用費	729	02 墓地管理費	11,954
1 消耗品費	170	10 需用費	729
2 燃料費	11	・消耗品費	170
4 印刷製本費	16	・燃料費	11
5 光熱水費	232	・印刷製本費	16
6 修繕料	300	・光熱水費	232
11 役務費	134	・修繕料	300
1 通信運搬費	99	11 役務費	134
4 手数料	20	・通信運搬費	99
		・手数料	20
		・火災・損害保険料	15
		12 委託料	2,158
		・施設管理等委託料	2,158
		墓地管理委託料	2,158
		17 備品購入費	203
		・管理備品	203
		22 償還金、利子及び引料	8,730
		・墓地永代使用料返還金	8,730

1 款 墓地管理費

## (款) 1 墓地管理費

## (項) 1 墓地管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	19,900	19,500	400			14,788	5,112

節・細節		説	明
区 分	金 額		
6 火災・損害 保険料	千円 15		千円
12 委託料	2,158		
15 施設管理等 委託料	2,158		
17 備品購入費	203		
2 管理備品	203		
22 償還金、利子及 び割引料	8,730		
7 墓地永代使 用料返還金	8,730		

1 款 墓地管理費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,002	2,751	6,753	1,193	7,946	
前 年 度	1		3,703	2,478	6,181	1,112	7,293	
比 較			299	273	572	81	653	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		241	886	738	
	前 年 度		223	831	619	
	比 較		18	55	119	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度	50	155		681	
	前 年 度	20	155		630	
	比 較	30			51	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	299	制度改正に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	93		平均昇給率 2.32%
		その他の増減分	206	異動等による増	
職員手当	273	制度改正に伴う増減分	△ 19	期末手当支給率変更に伴う減 △56千円	2.55→2.40
				勤勉手当支給率変更に伴う増 37千円	1.9→2.0
		その他の増減分	292	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 事 務 ・ 技 術 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,500
	平均給与月額 (円)	364,290
	平均年齢 (歳)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,200
	平均給与月額 (円)	338,532
	平均年齢 (歳)	40

イ 初任給

(円)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職	国 の 制 度
		一 般 職
高 校 卒	154,600	154,600
短 学 卒	167,100	167,100
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和5年1月1日現在	職員数 (人)				1				1
	構成比 (%)				100				100
令和4年1月1日現在	職員数 (人)					1			1
	構成比 (%)					100			100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区 分	一 般 事 務 ・ 技 術 職
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4 級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	－	－
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	－	－
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	





学 校 給 食 特 別 会 計  
予 算 書



議 案 第 2 2 号

令和5年度広陵町学校給食特別会計予算

令和5年度広陵町学校給食特別会計の予算は、次に定めるところによる。

( 歳入歳出予算 )

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ336,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年3月3日提出

広陵町長 山 村 吉 由



# 第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 146,029
	1 負担金	146,029
2 繰入金		175,274
	1 一般会計繰入金	175,274
3 諸収入		15,397
	1 雑入	15,397
歳入	合計	336,700

歳 出

款	項	金 額
1 小学校給食費		千円 227,263
	1 小学校給食費	227,263
2 中学校給食費		108,437
	1 中学校給食費	108,437
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	336,700

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	146,029	147,585	△1,556
2 繰入金	175,274	153,752	21,522
3 諸収入	15,397	14,363	1,034
歳 入 合 計	336,700	315,700	21,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 小学校給食費	227,263	212,635	14,628
2 中学校給食費	108,437	102,065	6,372
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	336,700	315,700	21,000



本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		114,310	112,953
		46,902	61,535
			1,000
		161,212	175,488

## 2 歳 入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 小学校給食費負担金	千円 103,007	千円 102,673	千円 334
2 中学校給食費負担金	43,022	44,912	△1,890
計	146,029	147,585	△1,556

### (款) 2 繰入金

#### (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	175,274	153,752	21,522
計	175,274	153,752	21,522

### (款) 3 諸収入

#### (項) 1 雑入

1 雑入 (小学校給食分)	11,377	10,294	1,083
2 雑入 (中学校給食分)	4,020	4,069	△49
計	15,397	14,363	1,034

節		説	明
区 分	金 額		
1 小学校給食費負担金	103,007 <sup>千円</sup>	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	102,933 <sup>千円</sup> 74
1 中学校給食費負担金	43,022	給食費保護者負担金（現年度分） 給食費保護者負担金（滞納繰越分）	42,882 140

1 一般会計繰入金（小学校給食費分）	113,376	一般会計繰入金	113,376
2 一般会計繰入金（中学校給食費分）	61,898	一般会計繰入金	61,898

1 雑入	11,377	雑入	11,377
1 雑入	4,020	雑入 中学校給食センター運営委員会委員報酬	3,960 60

1 款 分担金及び負担金      2 款 繰入金      3 款 諸収入

### 3 歳 出

(款) 1 小学校給食費

(項) 1 小学校給食費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 小学校給食費	千円 227,263	千円 212,635	千円 14,628	千円	千円	千円 114,310	千円 112,953

節・細節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	千円 30	01 一般経費（教育総務課）	千円 222,355
2 講師謝礼	30	7 報償費	30
		・講師謝礼	30
10 需用費	131,384	10 需用費	130,018
1 消耗品費	2,445	・消耗品費	1,329
6 修繕料	250	・賄材料費	128,689
7 賄材料費	128,689	11 役務費	11,523
		・手数料	11,523
		12 委託料	80,784
		・電算委託料	55
		栄養管理システム保守委託料	55
		・給食調理業務委託料	80,729
11 役務費	11,523	02 一般経費（西小学校）	448
4 手数料	11,523	10 需用費	448
		・消耗品費	398
		・修繕料	50
12 委託料	80,784	03 一般経費（東小学校）	234
13 電算委託料	55	10 需用費	234
26 給食調理業務委託料	80,729	・消耗品費	184
		・修繕料	50
14 工事請負費	1,393	04 一般経費（北小学校）	2,121
28 小学校改修工事	1,393	10 需用費	191
		・消耗品費	141
		・修繕料	50
17 備品購入費	2,149	14 工事請負費	1,393
2 管理備品	2,149	・小学校改修工事	1,393
		給食室クーラー取替工事	1,393
		17 備品購入費	537
		・管理備品	537
		05 一般経費（真美ヶ丘第一小学校）	1,866
		10 需用費	254
		・消耗品費	204
		・修繕料	50
		17 備品購入費	1,612
		・管理備品	1,612
		06 一般経費（真美ヶ丘第二小学校）	239
		10 需用費	239
		・消耗品費	189

1 款 小学校給食費

(款) 1 小学校給食費

(項) 1 小学校給食費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	227,263	212,635	14,628			114,310	112,953

(款) 2 中学校給食費

(項) 1 中学校給食費

1 中学校給食費	108,437	102,065	6,372			46,902	61,535
----------	---------	---------	-------	--	--	--------	--------

節・細節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・修繕料	千円 50

1 報酬	60	01 給与費	9,498
40 中学校給食センター運営委員会委員報酬	60	2 給料	4,658
		・一般職給 (1人)	4,658
		3 職員手当等	3,354
		・地域手当	302
		・期末手当	1,036
		・勤勉手当	864
		・管理職手当	360
		・退職手当	792
2 給料	4,658	4 共済費	1,486
2 一般職給	4,658	・共済組合負担金	1,486
3 職員手当等	3,354	02 一般経費 (教育総務課)	98,421
2 地域手当	302	1 報酬	60
3 期末手当	1,036	・中学校給食センター運営委員会委員報酬	60
4 勤勉手当	864	(日額) 6,000円×1/2×4人×5日=60,000円	
5 管理職手当	360	18 負担金、補助及び交付金	98,361
16 退職手当	792	・その他負担金	98,361
		給食センター協議会運営負担金	51,518
		賄材料費負担金	46,843
4 共済費	1,486	03 一般経費 (広陵中学校)	302
1 共済組合負担金	1,486	10 需用費	302
		・消耗品費	272
		・修繕料	30
10 需用費	518	04 一般経費 (真美ヶ丘中学校)	216
1 消耗品費	458	10 需用費	216
6 修繕料	60	・消耗品費	186
		・修繕料	30

1 款 小学校給食費      2 款 中学校給食費

(款) 2 中学校給食費

(項) 1 中学校給食費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	108,437	102,065	6,372			46,902	61,535

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000



節・細節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 98,361		千円
3 その他負担金	98,361		

予備費	1,000	予備費	1,000
予備費	1,000		

2 款 中学校給食費 3 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,658	3,354	8,012	1,486	9,498	
前 年 度	1		4,638	3,362	8,000	1,442	9,442	
比 較			20	△ 8	12	44	56	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当
	本 年 度		302	1,036	864	360
	前 年 度		300	1,096	817	360
	比 較		2	△ 60	47	
	区 分	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当	その他の手当	
	本 年 度				792	
	前 年 度				789	
	比 較				3	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	20	制度改正に伴う増減額			
		普通昇給に伴う増加分	20		平均昇給率 0.36%
		その他の増減分			
職員手当	△ 8	制度改正に伴う増減分	△ 21	期末手当支給率変更に伴う減 △65千円	2.55→2.40
				勤勉手当支給率変更に伴う増 44千円	1.9→2.0
		その他の増減分	13	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	一般事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	387,800
	平均給与月額(円)	442,868
	平均年齢(歳)	53
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	386,000
	平均給与月額(円)	440,960
	平均年齢(歳)	52

イ 初任給

(円)

区	分	一般事務・技術職	国の制度
			一般職
高校卒		154,600	154,600
短大卒		167,100	167,100
大学卒		185,200	185,200

ウ 級別職員数

区	分	一般事務・技術職										
		級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		合計	
令和5年1月1日現在	職員数(人)				1							1
	構成比(%)				100							100
令和4年1月1日現在	職員数(人)				1							1
	構成比(%)				100							100

(一般事務・技術職 級別の標準的な職務内容 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

区	分	一般事務・技術職
7	級	理事及び部長の職務
6	級	部次長、課長、館長、所長、認定こども園長及び主幹の職務
5	級	課長補佐、室長、参事、認定こども園副園長、幼稚園長、保育園長、上席主任教諭及び上席主任保育士の職務
4	級	参与、係長、調整員、主幹保育教諭、幼稚園副園長、保育園副園長、主任教諭及び主任保育士の職務
3	級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2	級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1	級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給以上 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		

キ 地域手当

区 分	一般職員（全職員）
支給対象地域	町内全域
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	1
国の指定基準に基づく支給率（％）	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般職員（全職員）
給料総額に対する比率（％）	—	—
支給対象職員の比率（％） （令和5年1月1日現在）	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



水 道 事 業 会 計  
予 算 書





議 案 第 23 号

令 和 5 年 度 広 陵 町 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和5年度広陵町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	13,900件
(2) 年 間 総 給 水 量	4,050,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	11,066m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設及び布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	917,652千円
第1項 営業収益	828,387千円
第2項 営業外収益	87,385千円
第3項 特別利益	1,880千円
	支 出
第1款 水道事業費用	899,212千円
第1項 営業費用	893,080千円
第2項 営業外費用	22千円
第3項 特別損失	3,110千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額375,397千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で36,072千円、過年度分損益勘定留保資金で338,669千円、減債積立金656千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	70,068千円
第1項 工事負担金	22,574千円
第5項 補助金	47,494千円
支 出	
第1款 資本的支出	445,465千円
第1項 建設改良費	444,809千円
第2項 企業債償還金	656千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 60,954千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、2,936千円と定める。

令和5年3月3日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和5年度 広陵町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収	益	917,652	
	01	営業収益	828,387	
		01 給水収益	772,132	水道使用料 772,132
		02 受託工事収益	1,000	給水関係設置・修繕 1,000
		03 その他の営業収益	55,255	給水装置材料売却益 5 下水道使用料徴収手数料等 9,130 消防施設維持管理使用水負担金 3,000 給水分担金 43,120
	02	営業外収益	87,385	
		01 受取利息及び配当金	844	預金等利息 844
		03 雑 収 益	637	土地使用料等 637
		04 消費 税 還 付 金	19,659	消費税還付金 19,659
		05 長期前受金戻入	66,245	長期前受金戻入 66,245
	03	特別利益	1,880	
		01 固定資産売却益	100	固定資産売却益 100
		05 退職給付引当金戻入	1,780	退職給付引当金戻入 1,780

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業 費 用		899,212	
	0 1 営 業 費 用		893,080	
		0 1 原 水 及 び 浄 水 費	500,478	県営水道受水費 500,478
		0 2 配 水 及 び 給 水 費	84,591	人件費 14,726 配水ポンプ設備点検等委託料 33,903 各種修繕費 11,240 路面復旧費 5,000 動力費 14,160 材料費 2,128 補償金 1,000 備消品費等 2,434
		0 3 受 託 工 事 費	1,000	給水関係維持修繕工事 1,000
		0 4 総 係 費	105,538	人件費 31,903 水道料金システム関係用紙代 2,380 納付書送付等切手代 2,327 包括委託等委託料 47,330 口座振替引落等手数料 3,723 水道料金システム等使用料 5,384 負担金 8,288 保険料等 4,203
		0 5 減 価 償 却 費	196,463	有形固定資産減価償却費 196,463
		0 6 資 産 減 耗 費	5,010	固定資産除却費 5,000 たな卸資産減耗費 10
	0 2 営 業 外 費 用		22	
		0 1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22	企業債利息 22
	0 3 特 別 損 失		3,110	
		0 3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,110	過年度損益修正損 3,000 貸倒損失 110
	0 4 予 備 費		3,000	
		0 1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		70,068	
	0 1 工 事 負 担 金		22,574	
		0 1 工 事 負 担 金	22,574	施設分担金 22,574
	0 5 補 助 金		47,494	
		0 1 国 庫 補 助 金	47,494	国庫補助金 47,494

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		445,465	
	0 1 建 設 改 良 費		444,809	
		0 1 配 水 施 設 費	314,954	人件費 14,325 設計等委託料 85,554 配水管布設工事等請負費 215,025 工事関係消耗品 50
		0 2 固 定 資 産 購 入 費	14,300	量水器購入費 808 備品購入費 9,992 土地購入費 3,500
		0 4 真 美 ヶ 丘 配 水 場 整 備 事 業 費	115,555	受変電設備改修工事施工管理業務委託 4,400 受変電設備改修工事 88,000 備品購入費 23,155
	0 2 企 業 債 償 還 金		656	
		0 1 企 業 債 償 還 金	656	企業債償還元金 656

## 2. 令和5年度 広陵町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△17,899
	減価償却費	196,463
	固定資産除却費	5,000
	退職給付引当金の増加額	3,463
	賞与引当金等の増加額	80
	貸倒引当金の減少額	△113
	長期前受金戻入額	△66,245
	受取利息及び配当金	△844
	支払利息及び企業債取扱諸費	22
	営業及び営業外未収金増加額	△16,316
	棚卸資産の減少額	277
	小計	103,888
	受取利息及び配当金	844
	支払利息及び企業債取扱諸費	△22
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	104,710
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△402,477
	国庫補助金による収入	39,708
	工事負担金による収入	27,600
	投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	39,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△295,388
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△656
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△656
IV	現金預金の減少額④=①+②+③	△191,334
V	現金預金の期首残高	1,490,574
VI	現金預金の期末残高	1,299,240

### 3. 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		7		24,700	21,939	46,639	14,315	60,954
前年度		9		33,500	30,194	63,694	18,160	81,854
比 較		△ 2		△ 8,800	△ 8,255	△ 17,055	△ 3,845	△ 20,900

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,272	397	1,540	620	10,947	900	300	720	5,243
	前年度	672	432	2,030	360	14,500	1,560	336	1,390	8,914
	比 較	600	△ 35	△ 490	260	△ 3,553	△ 660	△ 36	△ 670	△ 3,671

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		6		22,900	21,644	44,544	13,965	58,509
前年度		8		31,500	29,770	61,270	17,776	79,046
比 較		△ 2		△ 8,600	△ 8,126	△ 16,726	△ 3,811	△ 20,537

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度	1,272	347	1,540	620	10,702	900	300	720	5,243
	前年度	672	408	2,030	360	14,100	1,560	336	1,390	8,914
	比 較	600	△ 61	△ 490	260	△ 3,398	△ 660	△ 36	△ 670	△ 3,671



イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	小 計		
本年度		1		1,800	295	2,095	350	2,445
前年度		1		2,000	424	2,424	384	2,808
比 較				△ 200	△ 129	△ 329	△ 34	△ 363

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養	通勤	地域	児童	期末勤勉	管理職	住居	時間外	退職給付費
	本年度		50			245				
	前年度		24			400				
	比 較		26			△ 155				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 8,800	給与改定に伴う増減分	85	会計年度任用職員以外の職員 39 会計年度任用職員 46	
		昇給に伴う増加分	315		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△ 9,200	異動等による増減	
手 当	△ 8,255	制度改正に伴う増減分	△ 142	期末手当支給率変更に伴う減 会計年度任用職員以外の職員 △328 会計年度任用職員 △22	
		その他の増減分	△ 8,113	勤勉手当支給率変更に伴う増 会計年度任用職員以外の職員 208	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,800
	平均給与月額(円)	370,391
	平均年齢(歳)	47.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,683
	平均給与月額(円)	412,240
	平均年齢(歳)	50.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般事務・技術職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和5年1月1日現在	職員数(人)		1	1	2	1		1	6
	構成比(%)		16.7	16.7	33.2	16.7		16.7	100.0
令和4年1月1日現在	職員数(人)		2	1	1	2	1	1	8
	構成比(%)		25.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	100.0

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長、参事の職務
4 級	参与、係長、調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職（全職員）		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の制 度 (支給率)	同上	同上	同上	同上		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	①全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額 ②	前年度 未までの 支払義務 発生(見込) 額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備考 ⑧	
			年度	年割額	企業債	同左財源内訳 国庫補助金 過年度分 勘定留保資金 分損益 資金								
1 資本的 支出	1 建設改 良費	広 陵 町 配水本管 布設替 耐震設計 施工業務	3	10,000	-	2,500	7,500	-	10,000	-	-	1.5%	-	
			4	214,000	-	47,762	166,238	194,620	194,620	194,620	-	29.9%	過次繰越 19,380	
			5	213,000	-	47,494	165,506	-	232,380	232,380	-	-	-	
			6	213,000	-	47,494	165,506	-	-	-	213,000	-	-	
			計	650,000	-	145,250	504,750	194,620	232,380	437,000	213,000	213,000	31.4%	-

## 5. 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	給水収益
包括委託事業	76,360	令和4年度	8,448	令和5年度から 令和7年度まで	67,912	67,912

6. 令和5年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		493,075	
	ロ立木		151	
	ハ建物	151,847		
	減価償却累計額	<u>△ 51,235</u>	100,612	
	ニ構築物	8,178,506		
	減価償却累計額	<u>△ 4,139,917</u>	4,038,589	
	ホ機械及び装置	510,649		
	減価償却累計額	<u>△ 152,609</u>	358,040	
	ヘ車両運搬具	12,735		
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,134	
	ト工具器具及び備品	35,862		
	減価償却累計額	<u>△ 21,231</u>	14,631	
	チ建設仮勘定		<u>348,026</u>	
	有形固定資産合計			5,354,258
	(2)投資			
	イ長期貸付金	500,000	<u>500,000</u>	
	投資合計			<u>500,000</u>
	固定資産合計			5,854,258
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金			1,299,240
	(2)未収金		81,450	
	貸倒引当金		<u>△ 1,460</u>	79,990
	(3)貯蔵品			<u>15,685</u>
	流動資産合計			<u>1,394,915</u>
	資産合計			<u>7,249,173</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1)引当金

イ退職給付金

30,081      30,081

固定負債合計

30,081

4 流動負債

(1)未払金

90,907

(2)引当金

イ退職引当金

ロ賞与引当金

4,180      4,180

(3)預り金

35,000

(4)預り保証金

200

流動負債合計

130,287

5 繰延収益

(1)長期前受金

3,548,696

(2)収益化累計額

△ 2,037,874

繰延収益合計

1,510,822

負債合計

1,671,190



(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金		2,438,117
7	剰 余 金		
	(1)資 本 剰 余 金		
	イ工 事 負 担 金	2,406,729	
	ロ受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,313</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,409,042
	(2)利 益 剰 余 金		
	イ建 設 改 良 積 立 金	120,000	
	ロ災 害 準 備 積 立 金	50,000	
	ハ利 益 積 立 金	6,500	
	ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>554,324</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>730,824</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,139,866</u>
	資 本 合 計		<u>5,577,983</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>7,249,173</u>

## 7. 令和4年度 広陵町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	601,012			
(2) 受託工事収益	0			
(3) その他の営業収益	<u>51,343</u>	652,355		
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	450,000			
(2) 配水及び給水費	50,652			
(3) 受託工事費	0			
(4) 総係費	99,047			
(5) 減価償却費	205,191			
(6) 資産減耗費	<u>5,000</u>	<u>809,890</u>		
営業損失				157,535
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	844			
(2) 他会計補助金	65,537			
(3) 雑収益	374			
(4) 長期前受金戻入	<u>66,092</u>	132,847		
4 営業外費用				
(1) 支払利息	99			
(2) 雑支出	<u>152</u>	<u>251</u>	<u>132,596</u>	
経常損失				24,939
5 特別利益				
(1) 退職給付引当金戻入	<u>35,141</u>	35,141		
6 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	<u>158</u>	<u>158</u>	<u>34,983</u>	
当年度純利益				10,044
前年度繰越利益剰余金				559,387
未処分利益剰余金変動額				<u>2,137</u>
当年度未処分利益剰余金				<u><u>571,568</u></u>

8. 令和4年度 広陵町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		489,575	
	ロ立木		151	
	ハ建物	151,847		
	減価償却累計額	<u>△ 32,178</u>	119,669	
	ニ構築物	7,979,386		
	減価償却累計額	<u>△ 3,967,030</u>	4,012,356	
	ホ機械及び装置	486,884		
	減価償却累計額	<u>△ 149,073</u>	337,811	
	ヘ車両運搬具	12,735		
	減価償却累計額	<u>△ 11,601</u>	1,134	
	ト工具器具及び備品	26,779		
	減価償却累計額	<u>△ 20,249</u>	6,530	
	チ建設仮勘定		<u>186,018</u>	
	有形固定資産合計			5,153,244
	(2)投 資			
	イ長期貸付金		<u>500,000</u>	
	投資合計			<u>500,000</u>
	固定資産合計			5,653,244
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		1,490,574	
	(2)未 収 金		65,134	
	貸倒引当金	<u>△ 1,573</u>	63,561	
	(3)貯 蔵 品		<u>15,962</u>	
	流動資産合計			<u>1,570,097</u>
	資 産 合 計			<u>7,223,341</u>

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
	(1)引当金			
	イ退職給付金	<u>26,618</u>	<u>26,618</u>	
	固定負債合計			26,618
4	流動負債			
	(1)企業債			
	イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>656</u>	656	
	(2)未払金		51,125	
	(3)引当金			
	イ退職給付引当金			
	ロ賞与引当金	<u>4,100</u>	4,100	
	(4)預り金		35,000	
	(5)預り保証金		<u>200</u>	
	流動負債合計			91,081
5	繰延収益			
	(1)長期前受金		3,481,388	
	(2)収益化累計額		<u>△ 1,971,629</u>	
	繰延収益合計			<u>1,509,759</u>
	負債合計			<u><u>1,627,458</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		2,438,117
7	剰 余 金		
	(1)資 本 剰 余 金		
	イ工事負担金	2,406,729	
	ロ受贈財産評価額	<u>2,313</u>	
	資本剰余金合計		2,409,042
	(2)利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	656	
	ロ建設改良積立金	120,000	
	ハ災害準備積立金	50,000	
	ニ利益積立金	6,500	
	ホ 当年度未処分利益剰余金	<u>571,568</u>	
	利益剰余金合計		<u>748,724</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,157,766</u>
	資 本 合 計		<u>5,595,883</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>7,223,341</u>

9. 令和5年度 広陵町水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明			
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	1 水道使用料	772,132	有収水量 × 売価 3,766,500m <sup>3</sup> × 205円			
				772,132	772,132			
				1,000				
				1,000	給水関係設置、修繕関係			
				55,255				
				5	給水装置材料販売収益			
				9,130	設計審査手数料 竣工検査手数料 工事業者指定手数料 工事業者更新手数料 下水道使用料徴収事務手数料			
				3,000	消防施設維持管理用使用水負担金			
				43,120	給水装置新設分担金			
				2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1 預金利息	844	定期預金利息
							344	344
							500	貸付金利息
							637	
							5	不用品売却収益
	632	土地使用料 一般会計繰入金						
	19,659							
	19,659	消費税及び地方消費税						
	66,245							
	66,245	長期前受金戻入						
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1 固定資産売却	1,880				
				100	固定資産売却益			
				1,780				
				1,780	退職給付引当金戻入			

## (2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				899,212	
	1 営業費用			893,080	
		1 原水及び浄水費		500,478	
			32 受水費	500,478	県営水道受水費 500,478
		2 配水及び給水費		84,591	
			1 給料	5,700	職員1名 3,900 会計年度職員1名 1,800
			2 手当	2,559	扶養手当 318 通勤手当 101 地域手当 260 期末勤勉手当 1,400 時間外勤務手当 240 児童手当 240
			5 法定福利費	2,647	市町村職員共済組合負担金等 2,647
			8 退職給付費	3,020	3,020
			11 備品費	615	工事現場保安用品等 615
			12 燃料費	226	ガソリン代等 226
			15 通信運搬費	157	電話回線専用料 157
			17 委託料	33,903	電気設備保安業務委託料 344 警備保障業務委託料 455 設計積算システム委託料 7,001 自家発電機点検業務委託料 568 配水ポンプ設備点検業務委託料 1,100 水道メーター取替委託料 9,900 毎日水質検査業務委託料 502 剪定・除草・草刈委託料 1,040 濁水対策業務委託料 2,500 水道管路台帳システムデータ整備業務委託料 1,661 修理当番待機料 8,455 その他委託料 377
			18 手数料	374	水質検査手数料 319 車検代行手数料等 55
			20 修繕費	11,240	各種修繕料等 11,240
			21 路面復旧費	5,000	道路舗装復旧(萱野) 5,000
			22 動力費	14,160	動力費 14,160
			24 材料費	2,128	配水管維持修繕材料 1,000 メータボックス 1,128
			25 補償金	1,000	配水管工事等に伴う損害賠償金 1,000
			26 負担金	640	奈良広域水質検査センター組合 640
			31 保険料	219	公用車保険・配水場火災保険料 219
			33 雑費	74	公用車重量税 74
			41 使用料	129	電算使用料 129
		100 賞与引当金繰入		800	賞与引当金繰入額 800

1 水道 事業費用	1 営業費用	3 受託工事費		1,000			
			35 工事請負費	1,000	給水関係維持修繕工事	1,000	
		4 総係費		105,538			
			1 給料	13,000	職員3名	13,000	
			2 手当	7,341	扶養手当 通勤手当 地域手当 期末勤勉手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 児童手当	696 125 900 3,800 900 300 240 380	
			5 法定福利費	7,309	市町村職員共済組合負担金等	7,309	
			6 旅費	93	出張旅費	93	
			8 退職給付費	1,973		1,973	
			11 備用品費	1,164	事務用消耗品等	1,164	
			12 燃料費	64	ガソリン代等	64	
			14 印刷製本費	2,380	水道料金システム関係用紙代等	2,380	
			15 通信運搬費	2,327	納付書送付等切手代 電話代等	1,702 625	
			16 広告費	20	新聞広告費	20	
			17 委託料	47,330	宿直業務委託料 電算委託料 給与計算事務委託料 包括委託料 企業会計支援業務委託料	11,715 8,874 60 25,344 1,337	
			18 手数料	3,723	口座振替引落手数料 コンビニ・銀行窓口収納手数料 安全運転管理者証明書手数料等	1,716 1,275 732	
			19 賃借料	5,384	水道料金・会計システムリース料 パソコン使用料等	4,980 404	
			20 修繕費	300	公用車修理等	300	
			25 補償金	100	水道賠償責任保険(免責分)	100	
			28 食糧費	5	経営審議会お茶代	5	
			30 負担金	8,288	日水協等会費 研修参加負担金等 上下水道課庁舎経費負担金	168 120 8,000	
			31 保険料	823	水道賠償責任保険等	823	
			33 雑費	14	公用車重量税	14	
			81 貸倒損失	160	不納欠損消費税	160	
			100 賞与引当金繰入額	2,280	賞与引当金繰入額	2,280	
			160 貸倒引当金繰入額	1,460	貸倒引当金繰入額	1,460	
			5 減価償却費			196,463	
				50 有形固定資産減価償却費	196,463	建物 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	2,817 174,083 18,064 1,499



1 水道 事業費用	1 営業費用	6 資産減耗費		5,010		
			52 固定資産 除却費	5,000	固定資産除却費 5,000	
			53 たな卸資産 減耗費	10	たな卸資産減耗費 10	
	2 営業外 費用				22	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		22		
			56 企業債利息	22	企業債償還利息 22	
	3 特別損失				3,110	
		3 過年度損益 修正損			3,110	
			69 過年度損益 修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000	
			81 貸倒損失	110	貸倒損失 110	
	4 予備費				3,000	
		1 予備費			3,000	
			71 予備費	3,000	予備費 3,000	

## (3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				70,068		
	1 工事負担金			22,574		
		1 工事負担金			22,574	
			3 施設分担金		22,574	施設分担金
	5 補助金				47,494	
		1 国庫補助金			47,494	
1 国庫補助金				47,494	水道施設等耐震化等補助金	47,494

## (4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			445,465	
	1	建設費		444,809	
		1	配水施設費	314,954	
			1 給料	6,000	職員2名 6,000
			2 手当	3,349	扶養手当 258 通勤手当 171 地域手当 380 期末勤勉手当 2,300 時間外勤務手当 240
			5 法定福利費	3,626	市町村職員共済組合負担金等 3,626
			8 退職給付費	250	250
			11 備用品費	50	工事関係消耗品 50
			17 委託料	85,554	配水管布設替工事設計等委託 24,048 技術支援業務委託(2人) 35,915 管路耐震化・更新計画見直し業務委託 23,001 測量分筆等業務委託 2,590
			35 工事請負費	215,025	配水管布設及び布設替工事等 215,025
			37 賞与引当金繰入	1,100	賞与引当金繰入額 1,100
		2	固定資産購入費	14,300	
			72 量水器購入費	808	メータ購入 808
			74 備品購入費	9,992	情報系端末 11台 7,188 基幹系端末 6台 2,804
			82 土地購入費	3,500	水道用地購入費 3,500
		4	真美ヶ丘配水場整備事業費	115,555	
			17 委託料	4,400	真美ヶ丘配水場受変電設備改修工事施工管理業務委託 4,400
			35 工事請負費	88,000	真美ヶ丘配水場受変電設備改修工事 88,000
			74 備品購入費	23,155	両吸込渦巻ポンプ(大) 13,090 両吸込渦巻ポンプ(小) 10,065
	2	企業債償還金		656	
		1	企業債償還金	656	
			75 償還金	656	企業債償還元金 656

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 25～65年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当として9,894千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）4,100千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金1,573千円を取り崩す。

### III. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントが単一のため記載を省略している。

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 書



議 案 第 24 号

令 和 5 年 度 広 陵 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第1条 令和5年度広陵町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	汚水整備人口	34,750人
イ	水洗化人口	32,600人
ウ	排水戸数	12,300戸
エ	年間総処理水量	3,300,200m <sup>3</sup>
オ	1日平均処理水量	9,017m <sup>3</sup>
カ	主要な建設改良事業	管渠布設工事 管更生工事 ストックマネジメント計画に伴う調査診断

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,171,487千円
第1項 営業収益		452,219千円
第2項 営業外収益		719,268千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,040,404千円
第1項 営業費用		972,671千円
第2項 営業外費用		66,133千円
第3項 特別損失		1,100千円
第9項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額317,319千円は、当年度分損益勘定留保資金186,236千円、及び当年度利益剰余金処分量131,083千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	533,557千円
第2項 企業債	289,800千円
第3項 他会計補助金	126,257千円
第4項 補助金	117,500千円

支 出

第1款 資本的支出	850,876千円
第1項 建設改良費	322,399千円
第3項 企業債償還金	528,477千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 建設事業	180,500 千円	証 書 借 入	3.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の 都合により繰上償還又は低 利に借り換えることができ る。
流域下水道 事業	24,300 千円			
資本費 平準化	85,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 13,197千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、318,237千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち131,083千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金

令和5年3月3日提出

広陵町長 山村吉由

1. 令和5年度 広陵町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	下水道事業		1,171,487		
	1	営業収益	452,219		
		1	下水道使用料	444,592	
		2	雨水処理負担金	6,125	
		3	受託事業収益	1,250	受託清掃収益
		9	その他営業収益	252	手数料 212 雑収益 40
	2	営業外収益	719,268		
		2	他会計補助金	191,980	
		4	長期前受金戻入	527,273	
		7	雑 収 益	15	土地使用料

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,040,404	
	1 営業費用		972,671	
		1 管 渠 費	19,795	光熱水費 3,129 マンホールポンプ点検清掃等委託料 11,971 修繕費 3,000 通信運搬費等 1,695
		2 受 託 事 業 費	2,500	下水道管清掃委託料
		5 総 係 費	21,950	人件費 6,308 会計システム保守等委託料 14,287 貸倒引当金繰入額 704 備用品費等 651
		6 流域下水道維持管理 負担金	210,917	
		7 減 価 償 却 費	716,509	有形固定資産減価償却費 675,289 無形固定資産減価償却費 41,220
		8 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産除却費
	2 営業外費用		66,133	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	60,133	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,000	
	3 特別損失		1,100	
		3 過年度損益修正損	1,100	過年度損益修正損 1,000 貸倒損失 100
	9 予 備 費		500	
		9 予 備 費	500	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 入		533,557	
	2 企 業 債		289,800	
		1 企 業 債	289,800	公共下水道建設事業債 180,500 流域下水道事業債 24,300 資本費平準化債 85,000
	3 他会計補助金		126,257	
		1 他 会 計 補 助 金	126,257	
	4 補 助 金		117,500	
		1 国 庫 補 助 金	117,500	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 出		850,876	
	1 建設改良費		322,399	
		1 管 路 建 設 費	126,969	人件費 6,889 測量設計委託料 4,200 管渠布設等工事請負費 115,780 備用品費 100
		2 管 路 改 良 費	171,120	測量設計委託料 55,000 管更生等工事請負費 116,120
		4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	24,310	
	3 企業債償還金		528,477	
		1 企 業 債 償 還 金	528,477	公共下水道建設事業債 318,612 流域下水道事業債 27,449 資本費平準化債 182,416

## 2. 令和5年度 広陵町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	119,163
減価償却費	716,509
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増加額	731
賞与引当金の増加額	73
貸倒引当金の減少額	△26
長期前受金戻入額	△527,273
支払利息及び企業債取扱諸費	60,133
営業及び営業外未収金の減少額	335
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	60,628
その他流動資産の増加額	△16,259
小計	415,014
支払利息及び企業債取扱諸費	△60,133
業務活動によるキャッシュ・フロー①	354,881
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△293,705
国庫補助金による収入	117,500
他会計補助金による収入	126,257
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△49,948
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	289,800
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△528,477
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△238,677
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	66,256
V 現金預金の期首残高	27,927
VI 現金預金の期末残高	94,183

### 3. 給 与 費 明 細 書

#### 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		2		6,000	3,891	9,891	3,306	13,197
前 年 度		2		7,500	5,556	13,056	4,189	17,245
比 較		0		△ 1,500	△ 1,665	△ 3,165	△ 883	△ 4,048

手当の内訳	区 分	扶養 (千円)	通勤 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	住居 (千円)	時間外 (千円)	児童 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	120	400	2,400	0	0	240	0	731
	前 年 度	120	120	511	3,197	360	330	120	120	678
	比 較	△ 120	0	△ 111	△ 797	△ 360	△ 330	120	△ 120	53

#### 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,500	給与改定に伴う増減分	54		
		昇給に伴う増加分	119		平均昇給率 2.08%
		その他の増減分	△ 1,673	異動に伴う減少	
手 当	△ 1,665	制度改正に伴う増減分	△ 25	手当の減少	期末手当 △76 勤勉手当 51
		その他の増減分	△ 1,640	異動等に伴う減少	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務・技術職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	233,000
	平均給与月額(円)	257,869
	平均年齢(歳)	37.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,700
	平均給与月額(円)	363,992
	平均年齢(歳)	41.0

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一般事務・技術職	一般会計の制度
		一般職
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一般事務・技術職								
	級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	合計
令和5年1月1日現在	職員数(人)						1	1	2
	構成比(%)						50.0	50.0	100.0
令和4年1月1日現在	職員数(人)			1			1		2
	構成比(%)			50.0			50.0		100.0

ア 等級別基準職務表(定年前再任用短時間勤務職員以外の職員)

職務の級	基準となる職務
7 級	理事及び部長の職務
6 級	部次長、課長及び主幹の職務
5 級	課長補佐、室長及び参事の職務
4 級	参与、係長及び調整員の職務
3 級	主任若しくは主任技師又は相当困難な業務を行う職務
2 級	主事若しくは技師又は高度の知識若しくは経験を必要とする業務を行う職務
1 級	主事補若しくは技師補又は定型的な業務を行う職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般職（全職員）		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者(月 分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900		
一般会計の 制度(支給率)	同上	同上	同上	同上		



(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

4. 令和5年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ構築物	18,447,645		
減価償却累計額	<u>△ 4,658,182</u>	13,789,463	
ロ機械及び装置	92,504		
減価償却累計額	<u>△ 62,471</u>	30,033	
ハ工具、器具及び備品	172		
減価償却累計額	<u>△ 35</u>	<u>137</u>	
有形固定資産合計			13,819,633

(2)無形固定資産

イ施設利用権		<u>672,173</u>	
無形固定資産合計			<u>672,173</u>

固定資産合計 14,491,806

2 流 動 資 産

(1)現金預金			94,183
(2)未収金		39,442	
貸倒引当金		<u>△ 704</u>	<u>38,738</u>
流動資産合計			<u>132,921</u>
資産合計			<u><u>14,624,727</u></u>

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1)企業債

イ建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,356,664</u>	4,356,664	
----------------------	------------------	-----------	--

(2)引当金

イ退職給付引当金	<u>4,107</u>	<u>4,107</u>	
----------	--------------	--------------	--

固定負債合計 4,360,771



## 5. 令和4年度 広陵町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	400,500		
	(2) 雨水処理負担金	7,927		
	(3) 受託事業収益	1,136		
	(4) その他の営業収益	<u>225</u>	409,788	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	14,933		
	(2) 受託事業費	2,100		
	(3) 総係費	15,088		
	(4) 流域下水道維持管理負担金	191,465		
	(5) 減価償却費	<u>716,714</u>	<u>940,300</u>	
	営業損失			530,512
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	180,450		
	(2) 長期前受金戻入	527,658		
	(3) 雑収益	<u>16</u>	708,124	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>66,697</u>	<u>66,697</u>	<u>641,427</u>
	経常利益			110,915
5	特別利益			
	(1) 退職給付引当金戻入	<u>15,218</u>	15,218	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>147</u>	<u>147</u>	<u>15,071</u>
	当年度純利益			125,986
	前年度繰越利益剰余金			50,782
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>176,768</u></u>

6. 令和4年度 広陵町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1)有 形 固 定 資 産			
	イ構 築 物	18,176,839		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,987,982</u>	14,188,857	
	ロ機 械 及 び 装 置	92,704		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,400</u>	35,304	
	ハ工 具、器 具 及 び 備 品	172		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17</u>	<u>155</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,224,316
	(2)無 形 固 定 資 産			
	イ施 設 利 用 権		<u>691,294</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>691,294</u>
	固 定 資 産 合 計			14,915,610
2	流 動 資 産			
	(1)現 金 預 金			27,927
	(2)未 収 金		39,778	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 730</u>	<u>39,048</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>66,975</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,982,585</u></u>
		負 債 の 部		(単位：千円)
3	固 定 負 債			
	(1)企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>4,574,211</u>	4,574,211	
	(2)引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,376</u>	<u>3,376</u>	
	固 定 負 債 合 計			4,577,587

4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てる企業債	<u>528,477</u>	528,477
	(2) 未 払 金		20,413
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	<u>887</u>	<u>887</u>
	流 動 負 債 合 計		549,777
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		12,116,617
	(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,205,980</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>8,910,637</u>
	負 債 合 計		<u><u>14,038,001</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		767,816
7	剰 余 金		
	(1) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>176,768</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>176,768</u>
	剰 余 金 合 計		<u>176,768</u>
	資 本 合 計		<u>944,584</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>14,982,585</u></u>

7. 令和5年度 広陵町下水道事業会計実施計画明細書

(1) 収益的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明			
1	下水道事業収益			1,171,487				
		1	営業収益		452,219			
			1	下水道使用料		444,592		
				1	下水道料	444,592	一般排水 3,200,600m3 422,479 中間排水 37,500m3 7,631 特定排水 62,100m3 14,482	
			2	雨水処理負担金		6,125		
				1	雨水処理負担金	6,125	雨水処理負担金 (一般会計繰入金) 6,125	
			3	受託事業収		1,250		
				2	受託清掃収	1,250	真美ヶ丘地区管路浚渫業務負担金 1,250	
			9	その他営業収益		252		
				2	手数料	212	指定工事店更新等手数料 212	
				3	雑収益	40	経営審議会負担金 40	
			2	営業外収		719,268		
				2	他会計補助金		191,980	
					1	他会計補助金	191,980	一般会計繰入金 191,980
				4	長期前受金戻入		527,273	
					1	長期前受金戻入	527,273	長期前受金戻入 527,273
				7	雑収益		15	
			99	その他雑収	15	土地使用料 15		

## (2) 収益的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	下水道事業費用			1,040,404	
	1	営業費用		972,671	
		1	管渠費	19,795	
		13	光熱水費	3,129	マンホールポンプ等電気代 3,000 環濠水道代 129
		15	通信運搬費	840	マンホールポンプ電話代 840
		17	委託料	11,971	マンホールポンプ点検清掃委託料 5,632 環濠管理業務等委託料 2,239 施設管理システム等保守点検委託料 1,584 下水道管清掃委託料 2,200 水質検査等委託料等 316
		18	手数料	30	環濠植木消毒手数料 30
		20	修繕費	3,000	マンホール修繕等 3,000
		24	材料費	330	汚水柵蓋 330
		34	使用料	495	マンホールポンプ管理システム使用料 495
		2	受託事業費	2,500	
		17	委託料	2,500	真美ヶ丘地区管路浚渫業務委託料 2,500
		5	総係費	21,950	
		1	給料	3,000	職員1名 3,000
		2	手当	1,120	地域手当 200 期末勤勉手当 800 時間外勤務手当 120
		4	報酬	80	経営審議会委員報酬 80
		5	法定福利費	1,586	市町村職員共済組合負担金等 1,586
		6	旅費	13	出張旅費 13
		8	退職給付費	122	退職給付費 122
		11	備用品費	120	事務用消耗品等 120
		15	通信運搬費	9	指定工事店更新通知等郵送料 9
		17	委託料	14,287	会計システム保守委託料 4,950 下水道使用料徴収業務委託料 8,000 給与計算事務委託料 20 企業会計支援業務委託料 1,317
		19	賃借料	1	出張に伴う駐車場使用料 1
		30	負担金	281	日本下水道協会等会費 204 講習会等参加負担金 77
		32	保険料	74	下水道賠償責任保険 74
		38	賞与引当金繰入額	480	賞与引当金繰入額 480
		41	貸倒引当金繰入額	704	貸倒引当金繰入額 704
		64	貸倒損失	73	貸倒損失 73



1 下水道事業費用	1 営業費用	6 流域下水道維持管理負担金		210,917	
		1 流域下水道維持管理負担金		210,917	流域下水道維持管理負担金 210,917
		7 減価償却費		716,509	
		1 有形固定資産減価償却費	675,289		構築物 670,201 機械及び装置 5,071 工具、器具及び備品 17
		2 無形固定資産減価償却費	41,220		施設利用権 41,220
		8 資産減耗費		1,000	
		1 固定資産除却費	1,000		固定資産除却費 1,000
		2 営業外用		66,133	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		60,133	
		1 企業債利息	60,133		企業債償還利息 60,133
	2 消費税及び		6,000		
	1 消費税及び地方消費税	6,000		消費税及び地方消費税 6,000	
	3 特別損失		1,100		
	3 過年度損益修正損		1,100		
	1 過年度損益修正損	1,000		過年度損益修正損 1,000	
	2 貸倒損失	100		貸倒損失 100	
	9 予備費		500		
	9 予備費		500		
	99 予備費		500	予備費 500	

## (3) 資本的収入の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的収入				533,557		
	2 企業債			289,800		
		1 企業債			289,800	
			1 公共下水道建設事業債		180,500	公共(補助) 113,800 公共(単独) 35,200 特環(補助) 9,300 特環(単独) 22,200
				2 流域下水道事業債	24,300	流域下水道事業債 24,300
				3 資本費平準化債	85,000	資本費平準化債 85,000
	3 他会計補助金			126,257		
		1 他会計補助金		126,257		
			1 他会計補助金	126,257	一般会計繰入金 126,257	
	4 補助金			117,500		
		1 国庫補助金		117,500		
			1 国庫補助金	117,500	社会資本整備総合交付金 45,000 防災・安全交付金 72,500	

## (4) 資本的支出の部 (消費税及び地方消費税込み)

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	説明
1	資本的支出			850,876	
	1	建設費		322,399	
		1	管路建設費	126,969	
			1	給料	職員1名 3,000
			2	手当	通勤手当 120 地域手当 200 期末勤勉手当 800 時間外勤務手当 120
			5	法定福利費	市町村職員共済組合負担金等 1,560
			8	退職給付費	退職給付費 609
			11	備用品費	工事関係消耗品 100
			17	委託料	測量設計業務委託 4,200
			33	工事請負費	管渠布設工事費 104,780 汚水樹設置工事等 11,000
			38	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額 480
		2	管路改良費	171,120	
			17	委託料	調査診断業務委託 55,000
			33	工事請負費	管更生工事等 116,120
		4	流域下水道建設負担金	24,310	
			1	流域下水道建設負担金	流域下水道建設負担金 24,310
	3	企業債金		528,477	
		1	企業債金	528,477	
			1	公共下水道建設事業債	企業債償還元金(公共) 147,485 企業債償還元金(特環) 171,127
			2	流域下水道事業債	企業債償還元金(流域) 27,449
			3	資本費平準化債	企業債償還元金(資本費平準化) 182,416

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 構築物 25～60年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,530,806千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末・勤勉手当として2,226千円を支給することとなったため、賞与引当金（賞与法定福利分含）887千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処分するため、貸倒引当金730千円を取り崩す。

### III. セグメント情報の開示

報告セグメントが単一のため記載を省略している。